

## 記入例

秋田県住宅リフォーム推進事業補助金交付申請書  
【 移住・定住世帯(定着回帰型) 】

令和 8 年 4 月 1 日

(あて先)秋田県知事

〒 010 - 8570

申請者 住所 秋田市山王四丁目1-1

フリガナ アキタ ケンタロウ

氏名 秋田 県太郎

(電話番号) 018-860-2561

申請に関する問い合わせ先(どちらかに"○"をしてください。)

申請者・施工業者

次のとおり秋田県住宅リフォーム推進事業補助金の交付を受けたいので、令和8年度あきた安全安心住まい推進事業関係補助金交付要綱第39条第1項の規定に基づき申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載内容は事実と相違ないこと、記載内容等が事実と異なることが判明した場合は申請を取り下げを誓約します。

(選択欄は数字に"○"をしてください。)

1	のム等概行要	移住の状況	① 県内から県外に住所を移し、再び県内に住所を定める者 [ 県外に居住していた期間 10 年 うち在学期間 4 年 ] 2. 県内に住所を定めたことがない者			
		移住世帯の区分	1. 移住・定住世帯 ② 移住・定住子育て世帯 ※1 (移住者と転入する18歳以下の子の人数 1 人)			
		申請者と移住者の関係	1. 移住者本人又は配偶者 ② 移住者又は配偶者の親・祖父母・子・孫			
		居住者	1. 移住世帯のみ ② 移住世帯及び( 移住者の親 )			
		住宅の所有者	1. 移住者又は配偶者 ② 移住者又は配偶者の親・子 3. 移住者又は配偶者の祖父母・孫			
		住宅の所在地	秋田市山王四丁目1-1			
		住宅の種類	1. 専用住宅 ② 併用住宅(用途: 店舗)			
		(併用住宅の場合)	住宅部分の面積 (車庫・物置除く)	200 m <sup>2</sup>	併用部分の面積	20 m <sup>2</sup>
		県の住宅リフォーム推進事業を以前利用したことがある ※2			有	無
		H・R 22 年度	交付済額	50,000 円		
H・R 元 年度	交付済額	100,000 円				
A	交付済額の合計	150,000 円				
2	工事費の内訳 (消費税含む)	B 全体工事費	3,500,000 円			
		C 補助対象工事費	2,800,000 円			
	D 補助上限額	1. 移住・定住世帯に該当する場合	40万円			
		② 移住・定住子育て世帯に該当する場合	60万円			
補助申請額(C×2/10)【限度額:D-A】※3 千円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨て		450,000 円				

※1 移住・定住世帯のうち、18歳以下の子と一緒に県内に移住する親子世帯

※2 H22～R7年度までの住宅リフォーム緊急支援事業、住宅リフォーム推進事業の利用実績を記入してください。

※3 以前、住宅リフォーム推進事業により補助金の交付を受けた住宅にあっては、すでに交付を受けた補助金との合計でD欄に掲げる額を限度とします。

3	工事内容等	工事内容(予定)	○システムキッチンの設置 ○トイレの水洗化 ○木塀の設置(補助対象外)
		※具体的に記入してください。 ※増改築がある場合、面積を記入してください。	
		工事期間(予定)	令和 8 年 4 月 20 日 ~ 令和 8 年 6 月 30 日

4	施業者	本店所在地(個人の場合は住所)	秋田市山王四丁目1-2
		本店以外の所在地(支店等の契約書記載の住所)	(必要に応じて記入)
		名称(個人の場合は氏名)	株式会社 ○○建設
		担当者名	山王 太郎
		電話番号	018-000-0000
		日中連絡先(携帯など)	000-0000-0000

※秋田県内に本店を有しない施工業者は補助対象外となります。  
※複数の施工業者等と契約している場合は、任意様式に上記内容を記載し添付してください。

5	他の補助金等の利用の有無(予定)	<input checked="" type="radio"/> 有 · 無	「有」の場合: 補助金等名称	☆☆市住宅リフォーム支援事業補助金
---	------------------	--	----------------	-------------------

6	予補助金口座振込	金融機関名	□□銀行						
		支店名	△△支店						
		預金種類	<input checked="" type="radio"/> 普通 · 貯蓄 · 当座 · その他 ※○で囲んでください。						
		口座名義カタカナ	アキタ ケンタロウ						
		口座番号	1	2	3	4	5	6	7

※通帳の原本等で確認して記入してください。申請者名義の口座を記入してください。

【添付書類】(書類は整っていますか? □チェックしてください。)	チェック
(1) 移住者の住民票謄本(申請日前3ヶ月以内に発行されたもので、県外居住時の住所及び続柄が記載されたもの。)	<input checked="" type="checkbox"/>
(2) 住民票謄本に県外居住時の住所が記載されていない場合は、移住者の戸籍の附票(県外居住時の住所が記載されている申請日前3ヶ月以内に発行されたもの)	<input checked="" type="checkbox"/>
(3) 工事請負契約書又は請書の写し(契約者氏名、住所、工事名、工事場所、金額、工期、日付が記載され、収入印紙を貼っているもの(電子契約以外の場合))	<input checked="" type="checkbox"/>
(4) 工事内訳明細書の写し(数量×単価で表記されていること。一式表記はお避けください。また、補助対象工事又は補助対象にならない工事がわかるようにマーキング等して下さい。)	<input checked="" type="checkbox"/>
(5) 工事着手前の写真(住宅の外観全景写真及び工事部分の写真について、施工前と施工後の写真が対比できるように撮影してください。工事内容などコメントを記載してください。)	<input checked="" type="checkbox"/>
(6) 申請者が移住者又はその配偶者と異なる場合は、申請者と移住者(配偶者)の親子関係が確認できる戸籍謄本で申請日前3ヶ月以内に発行されたもの(添付書類(1)で確認できる場合を除く)	<input checked="" type="checkbox"/>
(7) 併用住宅の場合は、住宅部分の延べ床面積が1/2以上(車庫、物置の面積除く。)であることがわかる図面	<input checked="" type="checkbox"/>
(8) 建築基準法第6条第1項又は同法第6条の2第1項の規定による確認が必要な場合は、確認済証の写し及び図面	<input checked="" type="checkbox"/>
(9) 振込先口座の確認書類(金融機関名、口座番号、口座名義人がわかる通帳やキャッシュカード等)の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
(10) 申請者が外国籍である場合は、在留カード又は特別永住者証明書の写し(両面)	<input type="checkbox"/>
(11) 前各号に定めるもののほか、知事が必要と認める書類	<input type="checkbox"/>

※工事事例掲載への協力について(ご協力いただける場合は記入願います)  
県が発行する県内移住者向けの冊子や、ウェブサイトへの事例掲載について、ご協力いただける場合は□にチェックしてください。  
工事内容、工事写真等の掲載を想定しています。個人情報に関わる申請情報は掲載しません。  
ご連絡先(どちらかに"○"をしてください): (申請者 · 施工業者) \_\_\_\_\_  
連絡用メールアドレス(写真データの引き渡し等に利用します): ○○@○○.jp

チェック
<input checked="" type="checkbox"/>
(ご協力いただける場合は✓)